

都市形成における敷地計画の影響に関する考察

熊本大学工学部 学生会員 ○稲永 哲
熊本大学大学院 学生会員 増山 晃太

熊本大学大学院 正会員 星野 裕司
熊本大学大学院 学生会員 長谷川 雄生

1. 背景・目的

快適な都市生活を創出するために、さまざまな敷地計画が行われている。本研究における敷地計画とは、まとまった面積の区画整理計画や主要道路計画を指す。これらは、計画対象地だけでなく、周辺の土地利用や活動に影響を与えるものである。

市街地再開発事業の施工前後における周辺土地利用構造の変化を調査した既往研究¹⁾では、敷地計画が周辺地域の土地利用構造や都市活動の立地に影響を与えていることを明らかにしている。また、都市施設の立地特性を市街地再開発地区からの距離との関係性から明らかにしている。

一方で、市街地再開発事業などの敷地計画は、距離に応じて周辺に影響するだけではなく、周辺地域を含めた空間構造の変化に応じて生じる影響も強い。また、その影響は一時的なものではなく、長期的に影響していると考えられる。

これより、本研究ではスペースシンタックス理論（以下 SS 理論と呼ぶ）を用いて客観的に空間構造を分析する。また、実際の土地利用特性や人々の活動の変化を記した文献調査を用いて、敷地計画が都市形成に与えた影響を通時的に考察する。

2. 研究の手法

2.1 SS 理論

SS 理論は UCL の Hillier らによって提唱された空間構造解析の手法・理論である。また、構造把握と歩行者分布に相関を見出した理論であるため、敷地計画による影響の分析には有用である²⁾。

本研究では古地図を用いて SS 理論の軸線図分析を行い、求められた統合値(Int.V)を、歩行者分布を把握する指標として用いた。

2.2 文献調査

文献調査では、新熊本市史、及び熊本市制百周年を記念して出版された書籍^{3,4)}を用いる。これらは、敷地計画の内容や施設分布等を把握するために近代から現代までを一貫して調査することができるため、

各時代の状況の変化を分析するには有用である。

3. 研究の対象

3.1 対象範囲

対象とするのは熊本市の熊本交通センター周辺である。対象範囲は空間のまとまりを考慮し、2つの河川に囲まれた範囲、及び熊本交通センターの敷地周縁から 500m 程度の範囲である(図-1)。

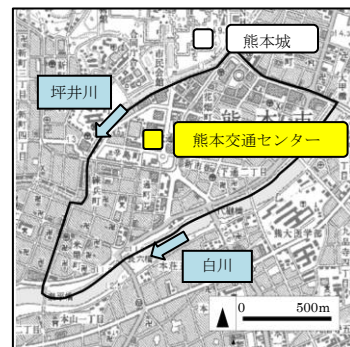


図-1 対象範囲

3.2 対象年代の選定

	西暦(年号)	対象地の主な出来事
第一期 (~1877年)	1857(安政4年)	
	1871(明治4)年	県庁設置 移転
	1877(明治10)年	〔西南の役〕
第二期 (1878~1900年)	1878(明治11)年	山崎練兵場設置(~1899年)
	1880(明治13)年	
	1884(明治17)年	歩兵23連隊設置(~1923年)
第三期 (1901~1922年)	1901(明治34)年	新市街土地造成開始
	1910(明治43)年	軽便鉄道: 県庁前-知足寺開通
	1911(明治44)年	煙草専売局煙草工場設置(~1945年)
第四期 (1923~1927年)		軽便鉄道: 知足寺-宮内開通
	1923(大正12)年	市役所庁舎開設
		市営電車: 第一期線開通式
第五期 (1928~1945年)	1926(大正15)年	
	1928(昭和3)年	歩兵23連隊跡地整地 (市営電車: 23跡地を横切る線に付替)
	1929(昭和4)年	市営電車: 第二期線開通祝賀式
第六期 (1946~1957年)	1931(昭和6)年	組合による区画整理事業施行
	1945(昭和20)年	〔熊本大空襲・終戦〕
	1947(昭和22)年	戦災復興、第一地区開始
第七期 (1958年~)	1948(昭和23)年	熊本県庁開設(~1967年)
	1957(昭和32)年	高度経済成長期
	1969(昭和44)年	交通センター開設
	1998(平成10)年	

図-2 地図の選定

まず、対象地の主な敷地計画に着目した。また、高度経済成長も都市施設や人々の生活に大きな影響を与えたため、抽出項目とした(図-2)。これより、7つの期間に分類、それぞれの期間ごとに古地図を選出し

た(図-2)。この時、空間構造を分析するために精度の高い地図が必要であるため、国土地理院及びその前身である陸地測量部が作成した地図を用いた。明治 44 年以前の陸地測量部作製の地図が入手できないため、それ以前に関しては絵地図や絵地図を元に作成された地図で代用した。

4. 各年代の分析

対象地の変遷を 7 つの期間に分類したが、本稿では、第四期と第五期の比較分析の結果を示す(図-3、図-4)。



図-3 第四期 (大正 15 年)

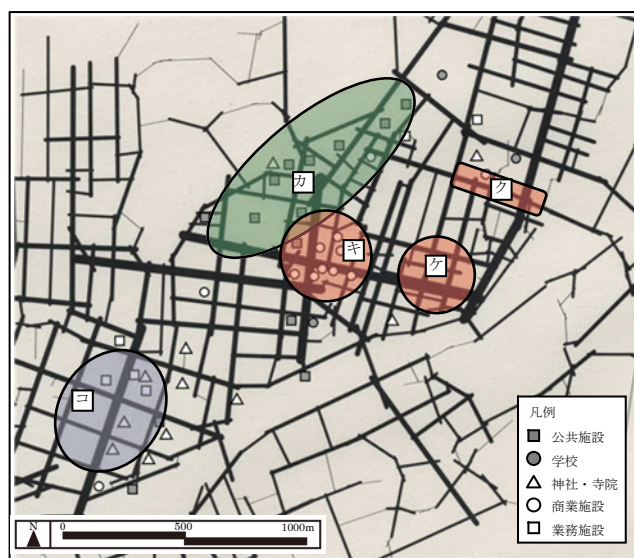


図-4 第五期 (昭和 6 年)

4.1 地図の概要

図-3、図-4 が第四期、第五期を代表する地図である。大正 15 年と昭和 6 年の地図である。これらの地図に軸線図分析の結果が線の太さで表現されている。線は太いほど Int.V が高いことを表し、利用されやすい道路であるとみなす。また、文献調査から、施設をプロットした。

4.2 敷地計画の内容

主な敷地計画は図-2 参照。

4.3 空間構造

第四期は、東側に Int.V が高い道路が集まっており、南西部にも Int.V が高い道路が存在している。一方、第五期では、中央の東西に延びる 2 本の平行な道路と、それらに直行する道路の Int.V が高い。また、南西部は第四期との目立った違いは見られない。

4.4 周辺の状況

第四期は中央部に大蔵省地方専売局を中心とした公共施設群(ア)と商業施設群(イ)が隣接して分布していることがわかる。また、唐人町筋(ウ)や下通町(エ)や三年坂通り(オ)も繁華街であった⁵⁾⁶⁾。一方、第五期では、公共施設群(カ)と商業施設群(キ)の隣接関係は変わらずに、二つの群が拡大している。しかし、その拡大の仕方は公共施設群の方が顕著に表れている。また、安巳橋通り(ク)も商業機能が集積していた⁷⁾。さらに新市街(キ)と高田原一帯(ケ)は、昼間の繁華街としての姿と夜の歓楽街としての姿も持っていた⁸⁾。しかし、商業・金融の中心として賑わっていた唐人町などの古町界限(コ)は昭和初期から衰微している⁹⁾。

5. おわりに

本稿では交通センター周辺の変遷を敷地計画の視点で 7 つの期間に分類し、考察の一例を示した。それにより、敷地計画の影響で周辺の空間構造が変化していることが確認できた。しかし、この時期の分析からは空間構造の変化が土地利用形態に与えた影響は明確には見えなかった。今後は本稿で触れられなかった期間に関しても考察を進め、都市形成における敷地計画の影響を考察していきたい。

[参考文献]

- 1)金興官,紙野桂人:市街地再開発による波及効果に関する研究-都市活動と土地利用の変化特性について-,日本都市計画学会学術研究論文集,pp.355-360,1988
- 2)都市・建築の感性デザイン工学,朝倉書店,pp.106-114
- 3)図説 熊本・わが街,熊本日日新聞社,1988
- 4)熊本・歴史と魅力,熊本市・熊本市制 100 周年実行委員会,1989
- 5)新熊本市史 別編 第二巻 民族・文化財,熊本市,p.461,1996
- 6)新熊本市史 通史編 第七巻,熊本市,p.686,2003
- 7)前掲 6),p.382
- 8)前掲 6),p.236
- 9)前掲 7)